

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕（連結）

平成23年7月27日

上場会社名 オムロン株式会社

上場取引所 東証、大証 各市場第一部

コード番号 6645

URL <http://www.omron.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 義仁

問合せ先責任者 役職名 執行役員 理財センタ長

氏名 春田 正輝

TEL (075)344-7070

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	税引前四半期純利益	当社株主に帰属する四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24年3月期第1四半期	151,415 3.0	12,153 9.4	11,476 7.7	6,925 7.5
23年3月期第1四半期	146,959 37.4	11,108 —	10,651 —	6,442 —

(注) 四半期包括利益 24年3月期第1四半期 4,638百万円 (— %) 23年3月期第1四半期 △7,942百万円 (— %)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	31 47	31 47
23年3月期第1四半期	29 26	29 26

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	538,380	318,273	317,302	58.9
23年3月期	562,790	313,652	312,753	55.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	— —	14 00	— —	16 00	30 00
24年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
24年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

(注2) 24年3月期の第2四半期末および期末の配当金は未定です。

詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	309,500 3.9	24,500 0.2	24,000 2.1	15,000 0.1	68 15
通期	655,000 6.0	55,000 14.5	53,500 28.3	34,000 27.0	154 48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有・無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有・無
② ①以外の変更： 有・無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	239,121,372株	23年3月期	239,121,372株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	19,034,012株	23年3月期	19,032,544株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	220,088,077株	23年3月期1Q	220,153,998株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

1. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により、異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、(i) 当社グループの事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社グループ製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しています。

3. 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。

4. 24年3月期の配当金につきましては、当社業績予想の確実性が高まった時点で、当社の利益配分に関する基本方針に基づいて決定し開示いたします。時期としては、第2四半期末の配当金については遅くとも平成23年10月を、期末の配当金については平成24年4月を予定しています。

5. 当社は、平成23年7月27日（水）に投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様および説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(注) 事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

I A B : インダストリアルオートメーションビジネス

E M C : エレクトロニック&メカニカルコンポーネントビジネス

A E C : オートモーティブ・エレクトロニックコンポーネントビジネス

S S B : ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス

H C B : ヘルスケアビジネス

その他 : 環境事業推進本部、電子機器事業本部、マイクロデバイス事業推進本部、オムロンレゾリューションテクノロジー(株)など

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更	P. 4
3. 四半期連結財務諸表等	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11
4. 補足情報	P. 12
(1) 連結業績概要	P. 12
(2) 連結セグメント別売上高実績	P. 13
(3) 連結セグメント別売上高予想	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

○ 全般的概況

当第 1 四半期(平成 23 年 4 月～6 月)の経済情勢を概観しますと、国内経済においては、本年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により企業の生産活動や個人消費が落ち込むなか、一部で回復傾向が見られるものの低調に推移しました。

一方、海外経済においては、中国・東南アジアでは内需を中心とする拡大傾向が継続しました。米国では底堅い景気回復傾向が見られるものの、失業率が高止まりで推移するなど弱含みで推移しました。欧州では一部の国で財政状況の悪化が見られるなど、減速感が強まりました。

当社グループの関連市場においては、震災影響により車載電装機器や健康機器で国内需要が減少したものの、海外では新興国での経済成長に伴う需要拡大に加え、自動車・半導体業界を中心に設備投資需要は堅調に推移しました。

このような環境のなか、当社グループでは、震災発生直後からの約 3 ヶ月を緊急対策期間とし、グローバルにお客様への製品供給責任を果たすべく各種施策に取り組んでまいりました。

当社グループの当第 1 四半期連結累計期間の売上高は、震災の影響が比較的軽微にとどまり、また、新興国をはじめとする海外での需要拡大により 1,514 億 15 百万円(前年同期比 3.0%増)となりました。当第 1 四半期連結累計期間の利益につきましては、営業利益は 121 億 53 百万円(前年同期比 9.4%増)、税引前四半期純利益は 114 億 76 百万円(前年同期比 7.7%増)、当社株主に帰属する四半期純利益は 69 億 25 百万円(前年同期比 7.5%増)と、為替レートの円高や原材料の高騰の影響があるものの、前年同期比で増収増益となりました。

なお、当第 1 四半期連結累計期間における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ 81.7 円(前年同期比 9.8 円の円高)、118.1 円(前年同期比 1.2 円の円安)となりました。

○ セグメント別の状況

I A B

国内においては、当初、震災に伴う自動車・半導体業界における設備投資の延期や部品調達難の影響が懸念されましたが、一部の顧客における在庫確保の動きもあり、センサやプログラマブルコントローラを中心に、売上高は堅調に推移しました。

海外においては、自動車・家電製品の需要拡大や社会インフラ整備での内需拡大が続く中国において、売上高は大きく増加しました。また、その他のアジア地域においても、韓国において半導体を中心に設備投資需要が高まるなど売上高は大きく増加しました。北米・欧州においても緩やかな需要回復に支えられ、売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、748 億 52 百万円(前年同期比 9.5%増)となりました。

EMC

国内においては、震災に伴う自動車減産により、車載向けリレーやスイッチの需要が落ち込んだ影響を受け、売上高は減少しました。

海外においては、家電向け商品は、震災による供給不足への懸念から、中国において部品の先行調達の動きもあり、売上高は好調に推移しました。また、車載向け商品は、世界的な自動車生産台数は伸び悩むなか、売上高は横ばいで推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、203 億 88 百万円(前年同期比 1.9%増)となりました。

A E C

国内においては、自動車メーカーや部品メーカー各社の震災からの復旧が進んでいますが、自動車減産の影響を受け、売上高は大きく減少しました。

海外においては、中国をはじめとする新興国や韓国での売上高が堅調に推移しましたが、北米においては、日系メーカーの自動車減産の影響を受け、売上高は大きく減少しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、184 億 39 百万円(前年同期比 14.7%減)となりました。

SSB

駅務システム事業では、震災影響により関東における鉄道事業者の設備投資に不透明感が残るものの、前年度末から延期となっていた新型機器（自動券売機・自動改札機）の一部納入が進み、売上高は大きく増加しました。

交通管理・道路管理システム事業では、震災影響により前年度末から延期となっていた機器の一部納入および関連設置工事もあり、売上高は大きく増加しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、96 億 8 百万円（前年同期比 10.5%増）となりました。

HCB

国内においては、省電力家電等を除いて個人消費が落ち込んだ影響を受け、血圧計などの家庭向け健康機器市場は大幅な減少が続きました。病院向け医療機器の売上高は堅調に推移したものの、全体として売上高は低調に推移しました。

海外においては、中国、東南アジア、中東、中南米での、健康管理意識の高まりによる健康機器商品への需要は引き続き高まっており、売上高は堅調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、143 億 35 百万円（前年同期比 3.4%減）となりました。

その他

その他のセグメントでは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当しています。

環境事業推進本部では、震災により部材調達が困難となった影響を受け、ソーラーパワーコンディショナ等の売上高が低調に推移しました。

電子機器事業本部は、震災により部材調達が困難となった影響を受け、産業用組み込みコンピュータ、電子機器の開発・生産受託サービス事業は低調に推移したものの、計画停電対応に起因する無停電電源装置の需要増により、全体として売上高は好調に推移しました。

マイクロデバイス事業推進本部は、半導体生産受託が需要減となり、売上高は低調に推移しました。

バックライト事業は、国内においては、パネルメーカ各社の海外への生産移管が続き売上高は減少したものの、海外においては、スマートフォン市場の拡大による需要増により、全体として売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、121 億 95 百万円（前年同期比 3.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、短期債務の返済による現金及び現金同等物の減少により 244 億 10 百万円減少して、5,383 億 80 百万円となりました。

また、負債の部は短期債務、未払費用等の減少により、前連結会計年度末に比べ 290 億 31 百万円減少して、2,201 億 7 百万円となりました。純資産の部はその他の剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ 46 億 21 百万円増加して、3,182 億 73 百万円となりました。

また、株主資本比率は前連結会計年度末の 55.6%から 58.9%となりました。

当第 1 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは非支配持分控除前四半期純利益の計上に加え売上債権の回収により、133 億 36 百万円の収入（前年同期比 29 億 38 百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは引続き厳選した設備投資の実行により、47 億 69 百万円の支出（前年同期比 1 億 4 百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期債務の減少により、187 億 20 百万円の支出（前年同期比 195 億 84 百万円の支出増）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当第 1 四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ 106 億 94 百万円減少し、640 億 41 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は予想の範囲内で推移しており、第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては平成23年6月6日発表のとおりとし、変更いたしません。

なお、第2四半期以降の業績予想の前提としております為替レートは、1米ドル80円、1ユーロ113円です。

業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	327,890	58.3	306,348	56.9
現金及び現金同等物	74,735		64,041	
受取手形及び売掛金	137,531		123,152	
貸倒引当金	△ 2,230		△ 2,261	
たな卸資産	86,151		90,798	
繰延税金	20,183		20,362	
その他の流動資産	11,520		10,256	
有 形 固 定 資 産	119,998	21.3	117,572	21.8
土地	27,875		27,804	
建物及び構築物	125,686		124,171	
機械その他	136,792		135,750	
建設仮勘定	6,836		4,970	
減価償却累計額	△ 177,191		△ 175,123	
投 資 そ の 他 の 資 産	114,902	20.4	114,460	21.3
関連会社に対する 投資及び貸付金	13,521		13,252	
投資有価証券	35,694		35,440	
施設借用保証金	7,126		7,149	
繰延税金	42,190		41,132	
その他の資産	16,371		17,487	
資 産 合 計	562,790	100.0	538,380	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流 動 負 債	181,432	32.2	153,466	28.5
短期債務	45,519		30,363	
支払手形及び買掛金・未払金	77,836		73,360	
未払費用	29,414		21,876	
未払税金	2,188		1,460	
その他の流動負債	26,475		26,407	
繰延税金	697	0.1	959	0.2
退職給付引当金	65,485	11.6	64,149	11.9
その他の固定負債	1,524	0.3	1,533	0.3
負債の部合計	249,138	44.2	220,107	40.9
(純資産の部)				
株 主 資 本	312,753	55.6	317,302	58.9
資 本 金	64,100	11.4	64,100	11.9
資 本 剰 余 金	99,081	17.6	99,081	18.4
利 益 準 備 金	9,574	1.7	9,707	1.8
その他の剰余金	250,824	44.6	257,617	47.9
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 66,227	△ 11.8	△ 68,601	△ 12.8
為替換算調整額	△ 34,046		△ 36,514	
退職年金債務調整額	△ 38,736		△ 38,684	
売却可能有価証券未実現利益	6,570		6,501	
デリバティブ純利益(△純損失)	△ 15		96	
自 己 株 式	△ 44,599	△ 7.9	△ 44,602	△ 8.3
非 支 配 持 分	899	0.2	971	0.2
純資産の部合計	313,652	55.8	318,273	59.1
負債及び純資産合計	562,790	100.0	538,380	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	期 別		前第1四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕		当第1四半期連結累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年6月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	146,959	100.0	151,415	100.0		
売 上 原 価	90,866	61.8	93,557	61.8		
売 上 総 利 益	56,093	38.2	57,858	38.2		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,492	24.2	35,584	23.5		
試 験 研 究 開 発 費	9,493	6.5	10,121	6.7		
営 業 利 益	11,108	7.5	12,153	8.0		
そ の 他 費 用 - 純 額 -	457	0.3	677	0.4		
税 引 前 四 半 期 純 利 益	10,651	7.2	11,476	7.6		
法 人 税 等	3,589	2.4	3,925	2.6		
持 分 法 投 資 損 益 (△ 益)	466	0.3	541	0.4		
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	6,596	4.5	7,010	4.6		
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 (△ 益)	154	0.1	85	0.0		
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	6,442	4.4	6,925	4.6		

(四半期連結包括損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	金 額	金 額
非支配持分控除前 四半期純利益	6,596	7,010
その他の包括利益—税効果考慮後		
為 替 換 算 調 整 額	△ 11,187	△ 2,466
退 職 年 金 債 務 調 整 額	217	52
売却可能有価証券未実現利益 (△損失)	△ 3,578	△ 69
デ リ バ テ ィ ブ 純 利 益	10	111
その他の包括利益計 (△損失)	△ 14,538	△ 2,372
四半期包括利益	△ 7,942	4,638
(内訳)		
非支配持分に帰属する四半期包括利益	145	87
当社株主に帰属する四半期包括利益	△ 8,087	4,551

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
			〔自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日〕	〔自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日〕		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 非支配持分控除前四半期純利益			6,596		7,010	
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整						
(1) 減価償却費		5,921		5,339		
(2) 固定資産除売却損(△益)(純額)		23		△ 6		
(3) 投資有価証券売却益(純額)	△	20		△ 2		
(4) 投資有価証券の減損		-		1		
(5) 退職給付引当金	△	1,274		△ 1,961		
(6) 繰延税金		1,724		921		
(7) 持分法投資損益		466		541		
(8) 資産・負債の増減						
① 受取手形及び売掛金の減少		5,464		13,328		
② たな卸資産の増加	△	6,343		△ 5,588		
③ その他の資産の減少(△増加)	△	1,581		1,151		
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加(△減少)		1,783		△ 3,686		
⑤ 未払税金の減少	△	1,416		△ 707		
⑥ 未払費用及びその他流動負債の減少	△	1,161		△ 2,765		
(9) その他(純額)		216		△ 240		
営業活動によるキャッシュ・フロー			10,398		13,336	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 投資有価証券の売却による収入		68		6		
2. 資本的支出	△	5,067		△ 5,385		
3. 施設借用保証金の増加(純額)	△	223		△ 34		
4. 有形固定資産の売却による収入		570		950		
5. 関連会社に対する投資及び貸付金の減少(△増加)		20		△ 306		
6. 事業の売却(現金流出額との純額)	△	33		-		
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 4,665		△ 4,769	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期債務の増加(△減少)(純額)		3,157		△ 15,149		
2. 親会社の支払配当金	△	2,202		△ 3,522		
3. 非支配株主への支払配当金	△	0		△ 15		
4. 自己株式の取得	△	4		△ 4		
5. 自己株式の売却		0		0		
6. その他(純額)	△	87		△ 30		
財務活動によるキャッシュ・フロー			864		△ 18,720	
IV 換算レート変動の影響			△ 2,338		△ 541	
現金及び現金同等物の増減額			4,259		△ 10,694	
期首現金及び現金同等物残高			51,726		74,735	
四半期末現金及び現金同等物残高			55,985		64,041	
営業活動によるキャッシュ・フローの追記						
1. 支払利息の支払額		56		74		
2. 法人税等の支払額		3,342		3,732		
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記						
資本的支出に関連する債務		308		1,570		

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位: 百万円)

	I A B	EMC	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	68,371	20,011	21,620	8,692	14,841	11,820	145,355	1,604	146,959
(2)セグメント間の内部売上高	1,360	13,747	159	866	0	3,639	19,771	△ 19,771	—
計	69,731	33,758	21,779	9,558	14,841	15,459	165,126	△ 18,167	146,959
営業費用	58,814	30,556	20,439	11,835	13,484	16,986	152,114	△ 16,263	135,851
営業利益(△損失)	10,917	3,202	1,340	△ 2,277	1,357	△ 1,527	13,012	△ 1,904	11,108

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位: 百万円)

	I A B	EMC	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	74,852	20,388	18,439	9,608	14,335	12,195	149,817	1,598	151,415
(2)セグメント間の内部売上高	1,405	14,127	95	841	13	3,285	19,766	△ 19,766	—
計	76,257	34,515	18,534	10,449	14,348	15,480	169,583	△ 18,168	151,415
営業費用	63,896	32,187	18,082	12,477	13,190	16,812	156,644	△ 17,382	139,262
営業利益(△損失)	12,361	2,328	452	△ 2,028	1,158	△ 1,332	12,939	△ 786	12,153

(注) 前第3四半期より、「I A B」傘下のソーラーパワーコンディショナ事業を「その他」の事業セグメントへ移管しています。これに伴い、前連結累計期間に係るセグメント情報を新組織区分に組替えて表示しています。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位: 百万円)

	日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	69,592	18,364	21,606	24,362	13,035	146,959	—	146,959
(2)セグメント間の内部売上高	32,992	441	309	14,843	2,411	50,996	△ 50,996	—
計	102,584	18,805	21,915	39,205	15,446	197,955	△ 50,996	146,959
営業費用	96,517	18,270	21,125	35,702	13,624	185,238	△ 49,387	135,851
営業利益(△損失)	6,067	535	790	3,503	1,822	12,717	△ 1,609	11,108

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位: 百万円)

	日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	67,699	18,016	22,887	27,994	14,819	151,415	—	151,415
(2)セグメント間の内部売上高	34,805	529	444	14,986	3,118	53,882	△ 53,882	—
計	102,504	18,545	23,331	42,980	17,937	205,297	△ 53,882	151,415
営業費用	96,701	17,826	21,818	39,168	16,120	191,633	△ 52,371	139,262
営業利益(△損失)	5,803	719	1,513	3,812	1,817	13,664	△ 1,511	12,153

(注) 1. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
 (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
 (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
 (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州
 2. 当第1四半期よりセグメント区分の名称を変更し、従来の「国内」「北米」を、それぞれ「日本」「米州」と表示しています。この変更は、セグメント区分の名称のみを見直したものであり、セグメント区分に属する国または地域に変更はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	18,661	23,572	24,644	13,697	80,574
II 連結売上高					146,959
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7	16.0	16.8	9.3	54.8

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	18,480	24,109	28,342	15,456	86,387
II 連結売上高					151,415
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	15.9	18.8	10.2	57.1

(注) 1. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州

2. 当第1四半期よりセグメント区分の名称を変更し、従来の「北米」を「米州」と表示しています。

この変更は、セグメント区分の名称のみを見直したものであり、セグメント区分に属する国または地域に変更はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結業績概要

		第1四半期累計			通期		
		平成23年3月期 第1四半期	平成24年3月期 第1四半期	前年同期比	平成23年3月期	平成24年3月期 予想	前期比
売上高	百万円	146,959	151,415	103.0%	617,825	655,000	106.0%
営業利益 (率)	百万円 (%)	11,108 (7.5%)	12,153 (8.0%)	109.4% (+0.5P)	48,037 (7.8%)	55,000 (8.4%)	114.5% (+0.6P)
税引前四半期(当期)純利益 (率)	百万円 (%)	10,651 (7.2%)	11,476 (7.6%)	107.7% (+0.4P)	41,693 (6.7%)	53,500 (8.2%)	128.3% (+1.5P)
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	6,442	6,925	107.5%	26,782	34,000	127.0%
1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	円 銭	29円26銭	31円47銭	+2円21銭	121円66銭	154円48銭	+32円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	円 銭	29円26銭	31円47銭	+2円21銭	121円66銭	154円48銭	+32円82銭
株主資本当社株主に帰属する 当期純利益率	(%)				8.7%	10.4%	(+1.7P)
総資産	百万円	518,790	538,380	103.8%	562,790		
株主資本 (株主資本比率)	百万円 (%)	298,235 (57.5%)	317,302 (58.9%)	106.4% (+1.4P)	312,753 (55.6%)		
1株当たり株主資本	円 銭	1,354円67銭	1,441円71銭	+87円04銭	1,421円03銭		
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,398	13,336	+2,938	41,956		
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△4,665	△4,769	△104	△20,210		
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	864	△18,720	△19,584	3,333		
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	百万円	55,985	64,041	+8,056	74,735		

(注) 連結子会社数は154社、持分法適用関連会社数は14社です。

(2) 連結セグメント別売上高実績

(単位：億円)

		平成23年3月期 第1四半期累計	平成24年3月期 第1四半期累計	前年同期比
I A B	国 内	306	316	103.3%
	海 外	378	433	114.5%
	計	684	749	109.5%
E M C	国 内	57	53	92.8%
	海 外	143	151	105.5%
	計	200	204	101.9%
A E C	国 内	69	52	75.8%
	海 外	147	132	89.7%
	計	216	184	85.3%
S S B	国 内	87	95	109.5%
	海 外	0	1	437.4%
	計	87	96	110.5%
H C B	国 内	62	58	93.9%
	海 外	86	85	98.5%
	計	148	143	96.6%
その他	国 内	69	63	89.9%
	海 外	49	59	122.1%
	計	118	122	103.2%
消去調整他	国 内	14	13	98.3%
	海 外	3	3	110.0%
	計	17	16	99.6%
合 計	国 内	664	650	97.9%
	海 外	806	864	107.2%
	(海外比率)	(54.8%)	(57.1%)	(+2.3P)
	計	1,470	1,514	103.0%

(注) 前第3四半期より、「I A B」傘下のソーラーパワーコンディショナ事業を「その他」の事業セグメントへ移管しています。これに伴い、前連結累計期間に係るセグメント情報を新組織区分に組替えて表示しています。

期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	平成23年3月期 第1四半期累計	平成24年3月期 第1四半期累計	前年同期比
USD	91.5	81.7	△ 9.8
EUR	116.9	118.1	+1.2

(3) 連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

		平成23年3月期	平成24年3月期 予想	前期比
I A B	国内	1,239	1,315	106.1%
	海外	1,480	1,705	115.2%
	計	2,719	3,020	111.1%
E M C	国内	249	246	98.7%
	海外	563	609	108.2%
	計	812	855	105.3%
A E C	国内	284	268	94.4%
	海外	559	577	103.3%
	計	843	845	100.3%
S S B	国内	631	595	94.2%
	海外	7	5	71.0%
	計	638	600	94.0%
H C B	国内	269	255	94.7%
	海外	337	370	109.8%
	計	606	625	103.1%
その他	国内	275	274	99.8%
	海外	222	266	119.8%
	計	497	540	108.7%
消去調整他	国内	58	54	94.7%
	海外	5	11	217.1%
	計	63	65	103.0%
合 計	国内	3,005	3,007	100.1%
	海外	3,173	3,543	111.7%
	(海外比率)	(51.4%)	(54.1%)	(+2.7P)
	計	6,178	6,550	106.0%

期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	平成23年3月期	平成24年3月期 予想	前期比
USD	85.8	80.5	△ 5.3
EUR	113.5	114.6	+1.1